

令和2年11月定例会 総務委員会（事前）

令和2年11月25日（水）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

浪越委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（13時13分）

これより、政策創造部関係の調査を行います。

政策創造部関係の11月定例会提出予定議案はありませんが、この際、理事者側から報告事項があればこれを受けることにいたします。

【報告事項】

な し

北川政策監補

理事者におきまして、報告すべき事項はございません。

よろしくお願い申し上げます。

浪越委員長

次に、関西広域連合議会議員の岩丸委員から、関西広域連合議会の活動状況について報告を受けたいと思います。

【報告事項】

○ 関西広域連合議会について

岩丸委員

それでは、前回の報告に引き続き、関西広域連合議会の活動について、その概要を報告いたします。

まず、10月3日に大阪市において開催されました総務常任委員会についてであります。

理事者から令和元年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件について説明がなされ賛成多数で認定されました。

続いて、理事者から関西広域連合委員会の開催概要、関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について報告が行われました。

また、同日に開催された理事会において、規約により定められた議員の任期が形骸化していることへの対応について協議がなされました。結果、就任に際しては議論の継続性の確保が必要であることを共通認識とすることを確認し、今後もそれぞれの府県市の選任方式を尊重しながら進めていくこととなりました。

次に、10月17日に関西広域連合本部において開催されました防災医療常任委員会についてであります。

理事者から関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応、広域防災の推進、関西防災・減災プランの感染症対策編の改定について説明が行われ、委員から、新型コロナ

ウイルス感染症については広域連合圏内において無症状者へのPCR検査を徹底すべきではないか、災害発生時における民間事業者との連携についての協定はどのようなになっているのか、広域連合の各府県とも防疫作業に従事する獣医師の確保が難しい現状があるため、処遇改善が考えられないかなどの質疑がなされました。

最後に、11月19日に関西広域連合本部において開催されました11月臨時会についてであります。

広域連合長から、関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件など計2議案が提出され、全て原案どおり可決及び認定されました。

そのほか、一般質問が行われ、本県からは庄野議員が質問を行い、水素社会実現に向けた更なる取組について、アフリカ豚熱に対する取組について理事者の見解をただしたところであります。

その他の議員からは、デジタル化に向けた広域連合の対応やドクターヘリの安定的かつ持続的な運用についてなどの質問がなされました。

報告は、以上であります。

浪越委員長

関連して、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【報告事項】

- 関西広域連合委員会について（資料1）

北川政策監補

関西広域連合委員会に関しまして、御報告をさせていただきます。

お手元の資料1を御覧ください。

9月議会における御報告後、10月29日と11月19日に委員会が開催され、関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等に関して協議がなされておりますので、そのうち主な内容について御説明させていただきます。

1ページを御覧ください。

10月29日、第10回関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議を兼ねて実施された、第122回委員会での協議内容についてでございます。

新型コロナウイルス感染症に対する関西広域連合や各構成府県市、全国知事会の対応状況等について情報共有を行うとともに、新型コロナウイルス感染症からの早期回復及び感染症対策の充実、東京一極集中の是正及び分権型社会の確立、関西における広域的な課題解決など令和3年度国の予算編成等に対する提案を取りまとめ、国の各省庁に提案を行うことを決定しました。

次に、16ページを御覧ください。

11月19日、第11回関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議を兼ねて実施された、第123回委員会での協議内容についてでございます。

当日は、日下部消費者庁新未来創造戦略本部次長に御出席いただき、去る7月30日に消

費者庁の本庁機能を有する新たな恒常的な拠点として、徳島県庁に設置された消費者庁新未来創造戦略本部の取組等について御紹介いただくとともに、各委員との意見交換を行いました。

次に、29ページを御覧ください。

関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等についてでございます。

新型コロナウイルス感染症が拡大している現状を踏まえ、府県民に対して年末に向けた感染防止の徹底や季節性インフルエンザとの同時流行への備え等を呼び掛ける関西・年末感染防止徹底宣言を発出いたしました。

次に、31ページを御覧ください。

関西広域救急医療連携計画（中間案）についてでございます。

現行の関西広域救急医療連携計画については、今年度が最終年度であることから安全・安心の4次医療圏”関西”の実現を図るべく、新たにコロナを克服する社会における医療連携を副題に掲げ、現在、改定作業を進めている次期計画の中間案について協議を行いました。

関西広域連合委員会に関する御報告は、以上でございます。

よろしくお願い申し上げます。

浪越委員長

以上で報告は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

山田委員

残された時間も僅かなので端的に答弁を頂きたいと思います。

議案はありませんが、特に私が関心を持って質問してきた移住者の数ですけれども、今年度の上半期の徳島県への移住者の数はどういう状況になっているのか。多い市町村、少ない市町村も含めて端的にお答えください。

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

山田委員の御質問に対してお答えいたします。

移住者数につきましては、まず全市町村の御協力の下、住民票交付窓口で転入状況アンケートに御回答いただく形で移住者の実態把握に努めているところでございます。

取りまとめ結果につきましては、1年間を集計しまして公表いたしておりまして、上半期の状況につきましては修正の可能性もありますので、飽くまで参考値ということで、例年、副市町村長・総務課長会議の場において情報共有させていただいているところでございます。

通常、年度替わりの3月から5月については最も人の動きがある時期でございますが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響によりまして、県境を越えた移動が制限され、移住者についても大幅な減少が予想される中ではあったものの、令和2年度上半期の4月から9月につきましては、県外から676名の方が移住されている

ところでございます。

それから、市町村別の移住者数の上位三つと下位三つにつきましては、上位は、上から藍住町、阿南市、三好市の順、逆に少ない順には佐那河内村、那賀町、板野町の順でございます。

山田委員

昨年度の4月から9月は、前年度比を200人上回って789人という状況でした。

そして、2018年度全体では200人増えて789人だったことから見たら、新型コロナウイルス感染症の影響で若干下回る状況になったということだと思います。

それとの関係で、移住者相談について、これは日本経済新聞でも取り上げられて、四国4県の中で香川県は7月から9月で4割増ということで、高知県や香川県はそれなりに奮闘されておるのです。この日本経済新聞だけを見たら徳島が非常に苦戦をしているという状況が見て取れるのですけれども、この移住相談の上半期の状況等々についてお伺いしたいと思います。

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

移住相談件数についての御質問でございます。

上半期の移住相談件数につきましては、相談件数としては総計で1,196件となっております。

山田委員

オンラインの相談も含めて。

当然、アンテナが高いから御承知だと思いますが、四国4県でいろいろ工夫されているけれども、この時点で徳島県はなかなか非常に苦戦している。対前年度比よりも下回っていることを言われているのです。そうしたら相談件数は、前年度の上半期と比べてどのような状況になっているのか。そして対面については先ほど言ったように新型コロナウイルス感染症によってかなり制約されて、これはどの県でも十分苦戦している状況が続いているのです。オンラインの移住相談を結構うまく利用しているというところがあるのですけれども、その状況について徳島県ではどういう状況かということについて、お伺いしたいと思います。

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

山田委員より、移住相談についてのオンライン相談に関する質問でございました。

現在、集計がオンラインなのか、対面なのかというところでも取りまとめられておりませんので、お答えできない状況でございます。

山田委員

対前年のこの数字は、どういう状況ですか。

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

対前年比におきましても、オンラインと対面との比較をしておりませんし、また半期の内訳についてもしておりませんので、比較ができないという状況でございます。

浪越委員長

小休いたします。（13時27分）

浪越委員長

再開いたします。（13時27分）

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

失礼いたしました。この数字につきましては、半期同士で比較できる表がございませんので、また後日御連絡したいと思います。

山田委員

時間が来てしまっているのですけれども、日本経済新聞の中で、徳島県は4月から9月の相談件数を集計中としながらも前年度より少ないと、とくしま回帰推進課が言ったということです。関西からの移住促進に力を入れて、大阪での相談会を毎月開催していたものがコロナ禍のため中止になった。オンラインのセミナーを8月に開いたところ参加者は7人と従来の半数程度にとどまったというふうな新聞報道がされているわけです。

だからこの上半期で、新聞に書かれているような状況になっているのかというのが質問の趣旨だったのです。まだ数字等々を持っていないということなので、また付託委員会のほうで丁寧に御答弁いただきたいということを申し上げて、質問を終わります。

浪越委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（13時28分）